

「食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用 の促進の取組に係る実態調査」

調査票



政府統計

調査対象年度

平成27年度(2015年度)

本調査のうち「1. 食品廃棄物・食品ロスの発生状況」については、統計処理したものの公表を目的としており、「2. 食品廃棄物の発生抑制・再生利用の取組状況」については、取組の実施状況を今後の指導・助言等の参考とさせていただくとともに、取組事例を個別市区町村名とともに公表させていただくことを予定しています。
なお、1. のうち問4-1については、市町村名を明示した上で地方公共団体間で情報共有を行うことを予定しています。

貴市区町村の基本情報

貴市区町村の基本情報をお答えください。

都道府県名		市区町村名		市区町村コード ※5桁の数字	
担当部署名			担当者名		
担当部署電話番号	- -		メールアドレス		

【回答後、問1へ】

1. 食品廃棄物・食品ロスの発生状況

問1. 食品廃棄物の収集方法

貴市区町村内の家庭から排出される食品廃棄物(厨芥類、生ごみ)の収集方法について、該当する選択肢の番号1つを選択してください。

1.	市区町村全域で、家庭から排出される食品廃棄物を他の可燃ごみ等と分別し、収集を行っている。
2.	市区町村の一部地域で家庭から排出される食品廃棄物を他の可燃ごみ等と分別し、収集を行っている。 (例:モデル地域・モニター世帯での取組、市町村合併以前の取組を一部継続等)
3.	家庭から排出される食品廃棄物の分別収集は行わず、可燃ごみ・混合ごみ等として収集している。
4.	その他 (具体的に:)

【回答後、問2-1へ】

問2-1. 家庭から排出された食品廃棄物の量の把握/推計の有無

貴市区町村内の家庭から排出された食品廃棄物の量を把握又は推計していますか。該当する選択肢の番号1つを選択してください。

1. 把握又は推計している。
→【回答後、問2-2へ】
2. 把握及び推計していない。
→【回答後、問3-1へ】

問2-2. 家庭から排出された食品廃棄物の量とその計算方法

【問2-1において1を選択した場合】

平成27年度において貴市区町村内の家庭から排出された食品廃棄物の量、食品廃棄物排出量の計算方法、計算根拠についてお答えください。組成調査等から推計できる又はしている場合は、推計値でお答えください。

※ 平成27年度の数値を把握していない場合は、把握している直近年度の数値をご記入ください。その際対象年度も併せてご記入ください。

対象年度 (平成27年度以外の場合)	平成		年度
家庭から排出された食品廃棄物の量	トン/年		
食品廃棄物排出量の 計算方法	1. 市区町村全域で、家庭から排出される食品廃棄物の分別収集を行っているため、そのデータをもとに値を記載 →【回答後、問3-1へ】		
	2. 一部地域で、家庭から排出される食品廃棄物の分別収集を行っているため、そのデータをもとに市区町村全域での値を記載 →【回答後、問3-1へ】		
	3. 組成調査のデータをもとに推計 →【回答後、問2-3へ】		
	4. その他 →【回答後、問3-1へ】		
計算根拠			

※ 計算根拠の記載例

【計算方法1を選択した場合】

本市では、全市域を対象に、食品廃棄物(生ごみ)のみを分別収集しており、食品廃棄物の分別収集量の実績をもとに、分別実施率や異物混入率を考慮して、本市の食品廃棄物排出量を15,000トン/年と推計している。

【計算方法2を選択した場合】

本市では、一部の市域を対象に、食品廃棄物(生ごみ)のみを分別収集している。食品廃棄物の分別収集量と、分別収集を実施している地域の人口をもとに、1人あたりの食品廃棄物排出量(原単位)を算出し、その値に本市の総人口を乗じることで、本市の食品廃棄物排出量を6,000トン/年と推計している。

【計算方法3を選択した場合】

収集したごみの開封調査の結果、生活系可燃ごみのうち45%が食品廃棄物であったため、本市の生活系可燃ごみ排出量にその割合を乗じることで、本市の食品廃棄物排出量を45,000トン/年(=10万トン/年×45%)と推計している。

問2-3. 組成調査の実施方法

【問2-2において3を選択した場合】

問2-2の組成調査にあたり、対象としているごみの家庭系・事業系の別、収集区分、調査方法についてお答えください。

調査対象の家庭系・事業系の別	↓	1. 家庭系ごみのみで組成調査を行っている
		2. 家庭系ごみと事業系ごみを分けずに、まとめて組成調査を行っている
		3. その他 (具体的に:)
調査対象の収集区分 (複数選択)		1. 可燃ごみ
		2. 不燃ごみ
		3. 混合ごみ
		4. 資源ごみ
		5. その他ごみ
調査方法	↓	1. 収集したごみを開封して調査
		2. 調査対象者からの自己申告
		3. その他 (具体的に:)

【回答後、問3-1へ】

問3-1. 家庭から排出された食品ロス量の調査の実施の有無

貴市区町村内の家庭から排出された食品ロス(※)量の調査を実施していますか。該当する選択肢の番号1つを選択してください。

↓	1. 食品ロス量を把握するための調査を実施している。 →【回答後、問3-2へ】
	2. 食品ロス量を把握するための調査を実施していない。 →【回答後、問4-1へ】

※ 食品ロスとは、可食部であるにもかかわらず捨てられてしまう食品のことで、「直接廃棄」「過剰除去」「食べ残し」のことを指します。なお、不可食部も含めたものが食品廃棄物となります。

- ・ 直接廃棄: 賞味期限切れ等により料理の食材又はそのまま食べられる食品として使用・提供されずに直接廃棄したもの。
- ・ 過剰除去: 調理時にだいこんの皮の厚むきなど、不可食部分を除去する際に過剰に除去した可食部分。
- ・ 食べ残し: 料理の食材として使用又はそのまま食べられるものとして提供された食品のうち、食べ残して廃棄したもの。

食品廃棄物 (可食部・不可食部※)

(※不可食部は、野菜・果物の皮など、調理の過程で除去が必要とされる部分を指します。)

食品ロス (可食部)

※食品ロスは、本来食べられるにもかかわらず、ごみとして廃棄されたものを指します。

直接廃棄

過剰除去

食べ残し

問3-2. 家庭から排出された食品ロス量の調査の実施方法及び結果

【問3-1において1を選択した場合】

平成27年度において貴市区町村内の家庭から排出された食品ロス量の調査方法、調査対象、調査結果、組成調査を委託している場合はその事業者についてお答えください。

※ 平成27年度の数値を把握していない場合は、把握している直近年度の数値をご記入ください。その際対象年度も併せてご記入ください。

対象年度 (平成27年度以外の場合)		平成		年度
家庭から排出された 食品ロス量の調査方法		1. 収集したごみを開封して調査		
		2. 調査対象者からの自己申告		
		3. その他		
		(具体的に:)		
調査対象 (食品ロスの内訳) (複数選択)		1. 直接廃棄		
		2. 過剰除去		
		3. 食べ残し		
調査結果 (例: 可燃ごみに占める食品ロスの割合、家庭から排出された食品ロスの量 等)				
組成調査を委託している事業者の名称				

【回答後、問4-1へ】

問4-1. 家庭から排出された食品ロス量の推計の実施の有無

貴市区町村内の家庭から排出された食品ロス量の推計は実施されていますか。該当する選択肢の番号1つを選択してください。食品ロスの内訳全てではなく、一部(例:食べ残しのみ)を実施したものでも構いません。

1. 食品ロス量の推計を実施している
→【回答後、問4-2へ】
2. 食品ロス量の推計を実施していない
→【回答後、調査票②問5-1へ】

問4-2. 家庭から排出された食品ロス量とその計算方法

【問4-1において1を選択した場合】

平成27年度において貴市区町村内の家庭から排出された食品ロス量、食品ロス量の計算方法、計算根拠について、お答えください。

※ 平成27年度の数値を把握していない場合は、把握している直近年度の数値をご記入ください。その際対象年度も併せてご記入ください。

対象年度 (平成27年度以外の場合)	平成		年度
家庭から排出される食品ロス量			
うち、直接廃棄の量			
うち、過剰除去の量			
うち、食べ残しの量			
食品ロス量の計算方法	1. 食品廃棄物の排出量を把握するために実施している自市区町村の組成調査のデータから推計(問3-2の調査結果をもとに推計)		
	2. 食品ロス量を把握するために別途実施している自市区町村の調査から推計		
	3. その他 (具体的に:)		
計算根拠			

※計算根拠の記載例

【計算方法1を選択した場合】

収集したごみ袋の開封調査を実施したところ、生活系可燃ごみに占める食品ロスの割合が26%であったため、生活系可燃ごみの収集量に食品ロスの割合を乗じて、11,260トン/年(=45,000トン/年×26%)と推計した。

【計算方法2を選択した場合】

食品ロス量を把握するため、市民モニター調査を実施。調査票を配布し、家庭から排出される食品ロスの発生量を回答してもらったところ、1人1日あたりの食品ロス量は40g/人・日であったことから、2,044トン/年(=40g/人・日×365日/年×本市の人口(14万人))と推計した。

【回答後、調査票②へ】

引き続き、調査票②にご回答ください。